
第 1 章

総論——経済改革後のインド経済

内川 秀二

はじめに

インドは1991年から経済改革を開始し、それまでとってきた閉鎖的な経済政策を転換した。経済のグローバリゼーションにインドが適応しようとした。その後、実質GDP成長率は4%から8%の間で安定して推移し、都市部では中間層が台頭してきた。都市郊外ではショッピングセンターが造られるようになり、自動車や家庭電化製品などの耐久消費財市場も拡大している。これらの変化を見ると、インドが急速に成長していると感じられる。また、ソフトウェアの開発国としても台頭してきた。サービス輸出と海外からの送金の流入が増大した結果、インドの国際収支は改善し、外貨準備は1996年以降毎年増大し続けている。このような事情から、新興市場として注目されるようになった。しかし、インド経済がこのまま順調に発展を遂げていくと考えるのは楽観的過ぎる。インドには十分な栄養を摂取できていない貧困線以下の人口が2億6000万人近くいると推定されている。また、経済成長の一方で、地域格差の拡大という問題が生じてきた。後進州においては先進州ほど貧困削減が進んでいない。本章の目的はインド経済の抱える問題を鳥瞰することにある。

まず1990年代の経済成長の過程を分析する。経済改革後の経済成長率は安定していたが、高度経済成長には至らなかった。次に、成長過程で貧困削減が進んだのかどうかを検討する。発展途上国において貧困層が経済成長の恩恵をこうむることができたかどうかは重要である。そして、経済成長後に顕著になってきた地域格差について検討する。これまで中央と州の財政配分において地域格差が急速に拡大しないように配慮がなされてきた。経済成長が所得格差と

地域格差の拡大を伴うのは予想される現象であるが、それがどの程度問題になっているのかを見てみる。さらに、どこまでグローバリゼーションに適応できたのかを見るために、国際収支を検討する。最後に、日本とインドの経済関係について見てみる。第2次世界大戦以前において、インドは原綿の調達先であった。戦後は鉄鋼石の調達先となった。そして、2003/04年度からはインドが日本にとって2国間援助実績で最大の受け取り国となった。ODA戦略を策定する上でもインドは重要な国である。

第1節 経済改革後の投資ブーム

インドは1950年代から鉄鋼、機械、石油化学などの重工業部門に投資を傾斜配分するために、国営企業を次々と設立していった。そして国内市場に依拠した輸入代替工業化を進めてきた(伊藤[1988]、小島[2002]および清川[2002])。このような開発戦略のもとで、民間部門による消費財産業への投資を抑制することを目的として、民間企業が新しい事業所を設立する時や、既存の生産能力を大幅に拡張する時には政府の許可(産業ライセンス)取得を義務づけた。同時に、既存の小規模企業を近代的工業といかに共存させていくかが課題となった。そのために重工業では外国から資本集約的技術を導入する一方で、軽工業に雇用を吸収させていくという戦略が建てられた。設備投資額が一定の基準を下回る小規模企業を保護するために、特定の製品については大規模企業の参入を認めないという留保政策が現在まで継続されている(近藤[2003])。また、国内市場を保護するために多くの輸入品には数量規制が課せられた。しかし、国際経済が変化していく中で、1980年代から民間部門に対する投資規制と輸入規制が徐々に緩和されていった。

1990年に原油価格が急騰したのを契機に、外貨準備が払底した。翌1991年に政権に返り咲いた国民会議派政権(Indian National Congress)はこれまでの経済政策を転換し、経済改革を開始した。経済改革の内容は6点に要約できる。第1に、変動相場制への移行である。1991年にルピー・レートを切り下げ、1993年には二重為替制度を単一の変動相場制へと移行した。この結果、ルピーの対ドル・レートは1991年平均の1ドル=24.5ルピーから、1993年の31.4

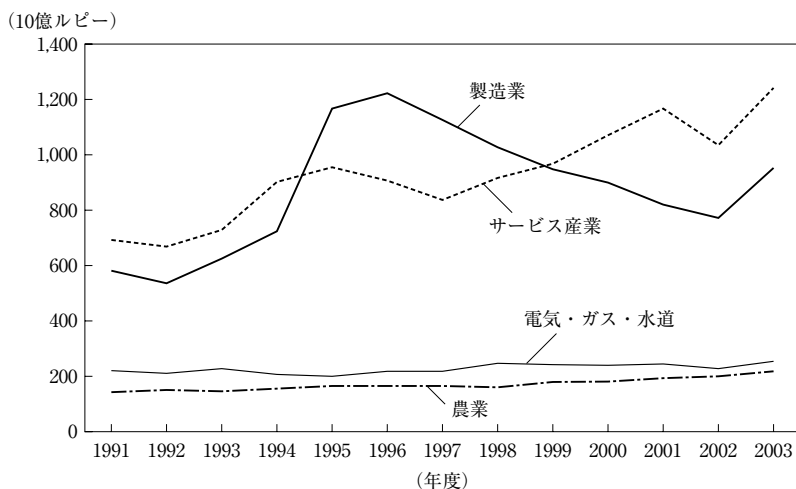
ルピーへ、さらに2001年の47.7ルピーへと下落した。2004年8月23日時点で46.3ルピーである。第2に、民間部門に対する投資規制が撤廃された。それまでは1991年6月24日の産業政策声明において投資規制を例外的に存続させる18産業を除き、投資規制を基本的に撤廃した。その後、この18産業においても投資規制が撤廃されていった。現在、民間部門の投資が規制されている産業はアルコールの醸造および流通、タバコの生産、宇宙・航空および防衛装備の生産、産業用爆発物、危険な化学品、医薬品の6産業である。第3に、政府独占部門を民間に開放していった。重工業を中心として多くの産業において公企業が独占していた。しかし、1991年の産業政策声明（Statement of Industrial Policy）で政府独占部門は8産業に限定された。現在では原子力、原子力関連、鉄道の3産業のみである。第4に、銀行制度の改革と資本市場の改革から成る金融改革である（絵所 [2002]）。1992年まで国有商業銀行は金利規制、信用配分規制⁽¹⁾、参入規制のもとで収益率が悪化し、巨額の不良債権を抱え込むことになった。改革以前は金利が規制されていたため、公定歩合の操作は効果がなく、金融政策は支払準備率操作に依存してきた。とくに銀行預金額に対する政府証券への投資比率を定めた法定流動性比率（SLR）は、財政赤字を商業銀行に負担させるために高めに維持されていた。1992年以降、金利に対する規制が徐々に緩和されるとともに、支払準備率も段階的に引き下げられ、国内および外国の民間銀行の参入が認められた。改革以前には資本発行は政府によって厳しい規制を受けていた。1992年にインド証券取引委員会法（Securities and Exchange Board of India Act）が成立し、証券の価格付けが自由化された。これ以降、株式発行額も増大していった。第5に、1994年にインドがWTO条約を批准してから輸入禁止品目および制限品目は大幅に削減された。また、関税も引き下げられていった。工業製品に対する最高関税率は1992/93年度の110%から1995/96年度には50%にまで引き下げられ、2003/04年度では25%となっている。第6に、外資に対する規制が緩和されたことである。それまでインドでは外国人による持ち株が40%までに制限されていた。それが51%まで認められるようになったということは、外国人による過半数支配を認めるようになったということであり、インドの外資政策の転換を意味する。現在では政府の認可さえ得られれば100%出資も可能である。

このような経済改革は1990年代半ばに製造業に対する投資ブームを引き起

こした。消費財への投資に対する規制が撤廃されたことで耐久消費財産業を中心に投資が増大する。この投資ブームは耐久消費財産業にとどまるものではなく、中間財、資本財、非耐久消費財産業にも波及効果を与えた。その結果、製造業登録部門（大企業）⁽²⁾への粗資本形成額（1993/94年度価格）つまり投資額は1995/96年度から急増した（図1-1）。投資に応じて生産も増大し、1990年代半ばに製造業は10%前後の成長率を維持できた。しかし、この投資ブームは農業や電気・ガス・水道といったインフラ産業には影響を与えなかった。また、製造業未登録部門（小規模企業）への投資は1990年代末には1990年代初めの水準にまで下がっているので、投資ブームの影響は小さかった。投資ブームは製造業、運輸・通信、金融・保険に限定されていた。

1990年代末には製造業への投資ブームは終息したが、サービス業への投資は1997/98年度から急増した。社会・個人サービスへの投資は1991/92年度から安定して増大し、1991/92年度から2003/04年度までに1993/94年度価格で2.5倍になっている。これらの結果、サービス業全体への粗資本形成額は、1993/94年度価格で1991/92年度の17億3527万ルピーから1995/96年度の26億3002万ルピーに増大したあと、2002/03年度の23億2673万ルピーへと徐々に

図1-1 産業別年間投資額



（出所） Government of India, *National Accounts Statistics*, various issues.

減少した。

表 1－1 は 1981/82 年度から 1990/91 年度までの GDP 成長率と 1991/92 年度から 2003/04 年度までの GDP 成長率とを比較したものである。経済改革後の GDP 成長率は、1980 年代の 5.4 % から 5.9 % にわずかに上昇した。1990 年代に成長率が加速したことが統計的に証明されたのは、商業と運輸・通信の 2 産業であった。逆に、成長率の減速が証明されたのは、鉱業、電気・ガス・水道、金融・不動産の 3 産業であった。サービス産業のうち、商業 (7.9%)、運輸・通信 (9.3%)、金融・不動産 (7.5%)、個人・社会サービス (7.1%) はいずれも経済改革後に 7 % を超す成長率を維持できた。1990 年代に IT 産業が輸出を中心に急成長を遂げたが、IT および IT 関連産業は 2003/04 年度においても GDP の 3.5 % しか占めておらず、サービス産業は国内需要に依拠しながら成長を遂げてきたといえる (National Association of Software and Service Companies website)。

サービス産業が経済改革後に急成長した理由として 4 つ考えられる。第 1 に、貿易の増大と経済の発展に伴い、国内の物流が増大した。商業とトラック輸送が国内需要の拡大とともに成長した。第 2 に、都市化の進展とともに都市部で新しいサービスに対する需要が生じた。第 3 に、生活水準の上昇に伴い生活、保健・衛生などのサービスへの支出が増大した。第 4 に、サービス産業に対す

表 1－1 産業別粗付加価値成長率

(単位：%)

期間	農林水産業	鉱業	製造業	電気・ ガス・水道	建設
1981/82 ～ 1990/91	3.0	7.2	7.2	8.9	4.3
1991/92 ～ 2003/04	2.5	4.4*	6.5	5.3*	5.7
期間	商業	運輸・通信	金融・ 不動産	個人・社会 サービス	GDP
1981/82 ～ 1990/91	5.8	5.7	9.6	6.4	5.4
1991/92 ～ 2003/04	7.9*	9.3*	7.5*	7.1	5.9

(注) * 1 % レベルで加速または減速が有意である。

(出所) 図 1－1 に同じ。

る規制緩和がビジネス・チャンスの拡大につながった。電話ボックスや携帯電話が急速に普及した。また、中間層の対等により金融サービスが拡大した。

サービス業とは対照的に、農業と製造業の成長率は減速した。経済改革後に投資ブームが生じた製造業を見てみると、成長率は1980年代の7.2%から6.5%へと低下している。とくに整備が遅れていると指摘されている電気・ガス・水道で成長率が1980年代の8.9%から5.5%へと低下していることに注目する必要がある。対前年比成長率を見てみると、GDP成長率が農民生産の状況によって変動している。2003/04年度において農林水産業はGDPの22%しか占めていないけれども、2001/02年度の国勢調査によると人口の72.2%が依然として農村で生活しており、農業の与える影響は大きい⁽³⁾。インドでは灌漑普及率が低いため、モンスーン期の降雨量によって農民生産は左右される。1995/96年度、1997/98年度、1999/00年度、2000/01年度、2002/03年度はいずれも降雨量が不足した年であった。その結果、農民生産は1999/00年度の0.3%を除いて、いずれもマイナス成長を記録した。これらの年度のGDP成長率は1995/96年度の7.3%と1999/00年度の6.1%を除き、5%未満となっている。

1990年代半ばに製造業登録部門において投資ブームが生じたが、1997/98年度から2001/02年度まで製造業の成長率は停滞した。では、この投資ブームの中でどのような産業が生産を伸ばしたのであろうか。1990年代において製造業付加価値のうち3分の2は登録部門によって創出されている。表1-2が示しているとおり、1980年代においてはルピー・レートの下落を背景にアパレルや皮革製品といった輸出志向が比較的強い産業が高い成長率を示した。また、1980年代前半に石油精製プラントが増設され、ゴム・石油産業が急成長を遂げた。1980年代後半にはセメント産業が急成長を遂げたために、非金属製品産業が高い成長率を示している。発電所の建設により、電気機械産業も急成長を遂げた。これに対して、1990年代になると、アパレル産業は10%を超える成長率を維持できたが、ゴム・石油産業は石油製品の輸入増大の影響を受けたために、また非金属製品産業はセメントの過剰生産により、成長率は落ち込んでしまう。自動車（2輪および4輪）を中心とした輸送機械産業の生産量が増えるにしたがって、鋳造、鍛造、メッキ、機械加工といった下請け産業も成長を遂げ、これらの産業が含まれる金属製品は7.6%の成長率を示した。

製造業における投資ブームが終息した原因として3つ考えられる。第1に、売

表 1－2 製造業登録部門の産業別実質付加価値成長率

(単位：％)

期間	1981/82 ～ 1990/91	1991/92 ～ 2003/04
食料品	9.1	5.5*
飲料・タバコ	8.2	9.8
綿織物	5.5	2.2
毛・絹・化学繊維織物	5.6	4.4
ジュート製品	1.9	1.1
アパレル	12.0	10.0
木製品	7.0	2.7
紙製品・印刷	8.8	0.5*
皮革製品	9.3	4.0
化学	9.0	8.1
ゴム・石油	16.2	5.7*
非金属製品	11.1	6.2*
基礎金属製品	5.2	6.5
金属製品	6.2	7.6
機械	5.8	5.4
電気機械	10.2	7.8
輸送機械	5.2	7.6
合計	7.9	6.7

(注) * 1％レベルで加速または減速が有意である。

(出所) 図 1－1 に同じ。

上げが予想されたほど伸びず、生産設備の稼働率が下がり、過剰投資が顕在化した (Uchikawa [2002])。第 2 に、自由化が 1990 年代に止まったために、投資意欲が減退した。インドでは外国直接投資に対する規制は緩和されてきたし、民間企業に対する投資規制も撤廃された。しかし、実際に投資を行い、工場を操業するまでには土地の取得、工業用水、電力など数多くの認可手続きが必要とされている。これらの手続きの煩雑さが投資意欲を抑制しているのは確かであるが、いずれの産業においても規制が強化されたことはなく、自由化の鈍化が投資ブーム終息の原因とは考えられない。第 3 に、財政赤字の中で政府投資が削減されたことが考えられる。政府投資が削減されたために農業や電気・ガス・水道といったインフラ産業への投資が減少し、これらの部門の成長を抑制した。1990/91 年度に中央政府の支出に占める粗固定資本形成の比率は 1.5％であったが、1997/98 年度には 1.2％に下がり、2002/03 年度にはさらに 0.9％にま

で下がっている。農業やインフラ整備において政府の果たす役割は大きく、民間投資は政府投資を補完することはできても、代替することはできない。

経済改革は、経済のグローバル化に適應するために、インドが経済政策を転換したという意味で評価できる。現に多くの経営者が競争を意識するようになり、技術の向上、品質管理の向上、生産コストの削減に努めるようになった。しかし、経済改革はインド経済に投資ブームをもたらしたが、持続的な経済成長を保証するものではなかった。

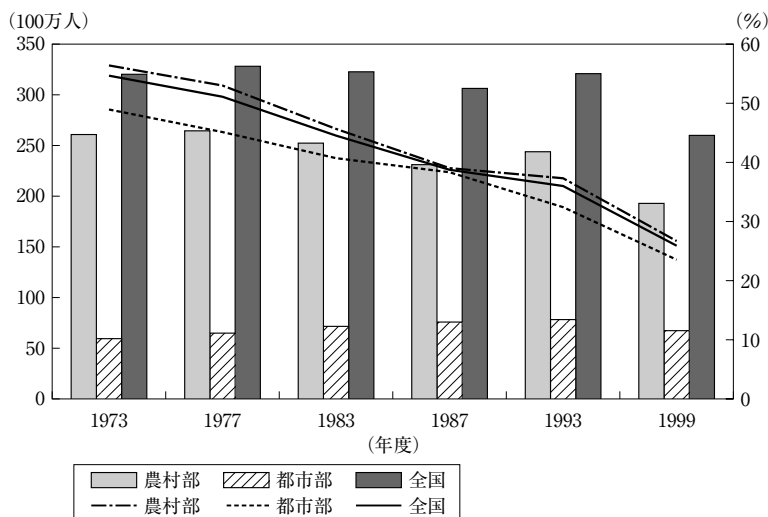
第2節 農業生産と貧困削減

すでに述べたとおり、インドは1980年代では平均で5.4%、1990年代では5.9%のGDP成長率を達成した。では、この経済成長は貧困層に対してどのような影響をもたらしたのであろうか。そこで、貧困層の人口比率を見てみると、1973/74年度から1999/00年度までの間に著しく低下した⁽⁴⁾。農村部と都市部両方を含んだ全国で見ると、1973/74年度の54.9%から1999/00年度の26.1%に低下している（図1-2）。ここで重要なことは、平均GDP成長率が3.9%にとどまっていた1973/74年度から1983/84年度の期間においても、平均GDP成長率が5.6%であった1983/84年度から1999/00年度の時期においても、貧困率が同程度しか低下していないことである。ここから1970年代から1990年代を通して貧困削減につながった構造的要因があることが窺える。貧困率低下を経済改革の影響と考えることはできない。

貧困率が低下した原因として、農業の生産性上昇、農業労働者の賃金上昇、比較的安定した物価上昇率、公的分配システムによる貧困層への低価格での食料供給、が考えられる。

第1に、インドの人口は1951年の3億6110万人から2001年の10億1240万人へと増大したが、食料穀物生産も同期間に4810万トンから1億7160万トンへと増大した。1960年代半ばからパンジャブ州やハリヤーナー州を中心として小麦とコメの高収量品種が普及し始めた。この「緑の革命」によって不安定で生産性の低い伝統的な農業作付体系が一変し、食料の増産に成功した。これはインド全体から見ると、小麦中心の局地的なものであったが、緑の革命が普

図1-2 インドの貧困率と貧困人口



(出所) Government of India [2002a: 56]

及した地域においては貧困削減が進んだ。そのため、GDP成長率が低くても、特定地域での貧困率の低下が全国規模での貧困率の低下となって表れた。1980年代に入ると、コメ、トウモロコシ、豆類、油糧種子、綿花、砂糖キビなどでも高収量品種が普及し、生産量が急増した。また、地域的にも農業発展が遅れていた東インド地域にも普及した(藤田 [2002])。この結果、1991年までは1人あたり食用穀物生産が増大した。食料穀物の生産性が上昇し、食料の生産増加率が人口の増加率を上回らなければ、安定した価格での食料供給は不可能になる。食料輸入に依存することなく、食料価格を安定化させることができた。

第2に、農業生産性が上昇した結果、農業労働者の賃金が増した意味は大きい。インドは地域差が大きいので一般化は難しいが、農村の支配構造として地主、自作、小作、農業労働者の順でヒエラルキーが存在していると考えられる。農業労働者は自分の土地をほとんど所有しておらず、農繁期に他人の土地で賃労働をすることによって主要な所得を得ている。また、社会的に見ても農業労働者のカーストは低く、社会的・経済的弱者といえることができる。2001年の国勢調査によると、男子就業者のうち27.5%が農業労働者であった。農業

労働者の賃金が上昇したということは、社会的・経済的弱者の家計所得が増大する可能性が高まったことを意味する。

第3に、インドでは議会制民主主義が徹底しているため、インフレ率が高くなると、与党は次の政権で負ける可能性が高くなる。そのため、政府は物価を安定させるようなマクロ経済運営をしており、物価は比較的安定してきた。農業労働者が食料を市場から購入していることを考慮すると、物価安定の影響は大きい。

第4に、インドでは政府が農民から農産物を購入し、貧困層を対象に低価格で食料や灯油を販売する公的分配システムが実施されてきた。食糧補助金は政府の財政に負担をかけていることもあり、非効率であるという指摘もある。しかし、貧困削減には一定の役割を果たしてきたことも否定できない。

この貧困率の低下は評価されてよいが、貧困層の絶対人口数は1993/94年度から1999/00年度に改善が見られたものの、1999/00年度においても2億5960万人となっている。これらの貧困削減を促進する要因と同時に、それを抑制する要因がある。この抑制要因があるために、貧困層の絶対数が減少しなかったのである。抑制要因として人口の増大、経営規模の零細化、就業機会の伸び悩みが考えられる。

第1に、人口の成長率が依然として高い。1983/84年度から1993/94年度までの人口成長率は2.0%であったが、1993/94年度から1999/00年度の間に1.9%に下がった。人口増加率がわずかに下がったとはいえ、このような人口の増大は貧困削減をより困難にしている。

第2に、人口圧力が強まる中で農家の経営面積が縮小していった。1976年から1990年の間に経営規模が2ヘクタール以上の農家の比率は27.4%から22.0%へと減少している。経営規模の縮小は、土地生産性がそれを補完しない限り、所得の減少につながる。貧困地帯では灌漑が未整備なところが多く、水と肥料が必要な高収量品種の導入は進んでいない。そのため、これらの地域では経営規模が縮小すると、所得も減少する。

第3に、人口の増大とともに労働力人口も増大したが、増大した労働力を吸収するだけの雇用が創出されていない。人口成長率が低下したにもかかわらず、15歳以上の労働可能人口の成長率は引き続き、上昇している。しかし、労働力人口（labour force）の成長率は、1983/84年度から1993/94年度の2.43%から

1993/94年度から1999/00年度の1.31%に低下している。つまり、労働可能人口の一定の部分が自らの意思で就業していないことを意味している。労働力人口成長率の減速は、就学率の上昇により部分的に説明できるが、雇用が見つからないため、自ら労働力市場から退出してしまう場合もある。とくに女性の場合は家事従事者となるため、労働力に算入されなくなる。他方で、日単位での就業（current daily status）に基づく就業者数（work forces）の成長率は、1983/84年度から1993/94年度の2.7%から1993/94年度から1999/00年度の1.07%に低下している。インドにおいては不完全就業が深刻であるため、失業率を計算する基準としては、日単位での就業が好ましい。日単位においては調査日直前の7日間それぞれについて各人の就業状況が記録される。1時間以上4時間未満の就業は半日間の就業と見なされる。4時間以上の就業は全日の就業と見なされる（Government of Tamil Nadu [2000]）。1993/94年度から1999/00年度の期間に、雇用の成長は減速した。とくに農村部において雇用は0.67%しか増大しなかった。その結果、失業率は1993/94年度の5.99%から1999/00年度の7.32%に上昇した。経済成長率が1990年代にわずかに上昇したことを考慮すると、雇用の弾力性が低下したことになる。産業別に両期間の雇用の弾力性を見てみると、農業で0.7から0.01に、製造業で0.38から0.33に、経済全体で0.52から0.16へと低下している（Government of India [2002b]）。この理由として、農業における機械化の進行と製造業における合理化の影響が考えられる。経済改革のもとで国際競争に晒された大企業は、品質を向上させるために、より先端の技術を導入する一方で、生産性の上昇によって余剰となった労働者を自主退職制度に基づいて解雇していった。合理化の影響はサービス産業においても見られる。

表1－3は純国内生産（NDP）および労働力構成の変化を見たものである。NDPについては工業化と都市化が進む中で、1980年代以降農林水産業の比率が急速に低下する一方で、サービス産業の比率が急上昇している。また、製造業の比率も上昇している。これに対して労働力構成では農林水産業の比率は低下しているが、NDPの比率ほど低下してはいない。NDPの比率で急上昇したサービス業は労働力構成ではわずかしこ上昇しておらず、1993/94年度から1999/00年度に限ってみると、むしろ低下している。製造業の比率は1977/78年度以降10～11%でほとんど変化していない。これは1980年代以降激しい社

表1-3 NDP および労働力構成の変化

(単位：%)

年度	1972/73	1977/78	1983/84	1987/88	1993/94	1999/00
NDP 構成						
農林水産業	45.1	44.5	40.8	34.8	31.0	25.0
鉱業	1.9	1.9	2.1	2.1	2.6	2.4
製造業	12.5	12.6	14.0	15.1	16.1	16.7
電気・ガス・水道	0.8	0.9	0.9	1.1	2.4	2.5
建設	6.6	6.6	5.7	5.7	5.2	5.1
商業・観光	11.9	12.7	13.2	14.0	12.7	14.6
運輸・通信	4.2	4.6	5.0	5.5	6.5	7.6
サービス (金融を含む)	17.1	16.4	18.3	21.6	23.5	26.1
労働力構成						
農林水産業	73.9	71.0	68.6	65.0	64.7	61.7
鉱業	0.4	0.4	0.6	0.7	0.7	0.6
製造業	8.8	10.2	10.7	11.1	10.5	10.7
電気・ガス・水道	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3
建設	1.9	1.7	2.2	3.8	3.2	2.8
商業・観光	5.1	6.1	6.2	7.2	7.4	9.8
運輸・通信	1.8	2.1	2.5	2.6	2.8	3.5
サービス (金融を含む)	7.9	8.1	8.9	9.3	10.3	9.2

(出所) Government of India, *National Accounts Statistics*, various issues; Government of India [2002a: 60].

会変化の中でNDP構成から見た主要産業は第1次産業から第3次産業に移行したが、労働力については変化せず、依然として農業に依存しているということである。過剰人口が農村に滞留しているため、労働参加率は上昇せず、就業状態は不安定化している。国勢調査によると1991年から2001年までに耕作者(cultivators)の比率が35.2%から31.7%に下がる一方で、農業労働者の比率は23.8%から26.7%に上昇している⁽⁵⁾。さらに、農業労働者の数が増大すると、農業労働力市場の需給バランスが崩れ、農業労働者の就業日数が減る可能性が出てくる。就業日数の減少は農業労働者の賃金上昇の影響を相殺し、場合によっては所得を引き下げることになる。

農業労働者は農繁期には農業から収入を得ているが、農閑期には何らかの非農業就業機会から所得を得ている。非農業就業には多様な業種・職種が含まれる。耕作以外の経済活動に従事する就業者を対象として1998年に実施された経

済センサスによると、農村部の就業人口のうち製造業が29.2%、社会・個人サービス24.7%、小売業が19.8%、役畜飼養が12.4%となっている（Government of India [2001b]）。製造業には伝統的な手織業や粗糖製造、レンガ製造などがあり、社会・個人サービスには料理人、家事手伝いとしてサービスを提供する者などが含まれる。1980年代以降農業労働者の雇用形態が常雇いから季節雇いに変化してきた。その理由として、高収量品種の普及により農繁期の労働需要のピークがより鋭敏に現れるようになった一方で、経営規模の零細化とともに常雇いの農業労働者を抱えることが困難になってきたことと、機械化が進行して役畜飼養が減少したために常雇いの必要性が低下したことが考えられる（宇佐美 [2002]）。

これらの状況を考慮すると、貧困削減に必要な条件が浮かび上がってくる。第1に、農業の生産性を向上させるために灌漑投資を増大させることである。用水路を整備する公共投資と個々の農民が井戸を掘る民間投資は補完するものであり、どちらかが他方を代替するものではない。一部の地域では多数の井戸が乱立したため、地下水の水位が急速に低下するといった民間投資の増大による悪影響も見られる。限られた水資源を有効利用するために、水資源の管理も重要となる。

第2に、セーフティ・ネットの制度を充実させることである。土地を所有していない低資産家計は早魃などの所得ショックに対して脆弱であり、貧困線以下に転落しやすい。貧困層は一度所得ショックを被ると、その後所得を以前の状態まで回復させるのが難しい。したがって、早魃などの自然災害を被った地域において灌漑水路、道路整備、植林などの公共事業を実施することで、所得の低下した農業労働者の貧困線以下への転落をある程度防ぐことができる。マハーラーシュトラ州ではこのような雇用保証政策が実施されてきており、雇用面から緊急事態を乗り切る手段を貧困層に提供する政策として評価されている（黒崎・山崎 [2002]）。

第3に、農村部で非農業就業機会をいかに増やしていくかということである。すでに述べたとおり、農村部において非農業就業機会が伸びていないことに大きな問題がある。貧困層を救済するために、公共事業を実施することによって短期的に雇用を確保することは可能である。しかし、財政の制約を考えると、長期的に持続することは難しい。農村部の非農業就業機会を増やすためには、

まず農業生産性が上昇し、その地域の農家所得が増大し、消費が増大するという前提が必要になる。その結果、小売業やサービス業が成長し、非農業就業機会が拡大する。現に、農業生産が高い地域ほど貧困率は低い。農業生産性が上昇するためには、灌漑への公共投資が必要なため、財政がどのように配分されているかが重要になる。

第3節 州間格差の拡大と州・連邦政府の財政配分

経済改革の開始以降の州間格差を検討する。1993/94年度価格の1人あたり純州内生産（NSDP: Net State Domestic Product）を見てみると、1993/94年度において1人あたりNSDPは上から順にゴア、パンジャブ、マハーラーシュトラ、ハリヤーナー、グジャラートとなっており、下から順にビハール、オリッサ、ウッタル・プラデーシュとなっている（表1-4）。ゴアは鉄鋼石を産出し、パンジャブとハリヤーナーは農業先進州であり、マハーラーシュトラとグジャラートは工業先進州である。他方、ビハール、オリッサ、ウッタル・プラデーシュの貧困州では灌漑率が相対的に低く、天水依存の農業が行われている地域が広い。緑の革命がビハールやオリッサなどの東部地域にも普及したことをすでに指摘したが、依然として灌漑の普及が他の先進州よりも低い。インドの地域格差は農業の生産性格差に依存している（平島 [2003]）。2001/02年度の食料穀物耕作地における灌漑普及率を見てみると、パンジャブ96.6%、ハリヤーナー85.0%に対して、ビハール49.5%、オリッサ30.4%であった。1人あたりNSDPの順位は2001年度にもほとんど変化がなく、上から順にゴア、パンジャブ、マハーラーシュトラ、ハリヤーナー、グジャラートとなっており、下から順にビハール、ウッタル・プラデーシュ、アッサム、オリッサの順になっている。1993/94年度においてゴアの1人あたりNSDPはビハールの5.5倍であったが、2001/02年度には8.0倍に拡大している。

次に、1人あたりNSDPと貧困率の関係について見てみる。1人あたりNSDPが高いほど、貧困率が低い。1人あたりNSDPがインド平均よりも高い州においてはパンジャブを除き、貧困率が1993/94年から1999/00年度までに10パーセント・ポイント以上低下している。マハーラーシュトラにおいて貧困率が

25%となっているのは、商業都市ムンバイと工業先進地帯を抱える一方で、デカン高原の乾燥地帯があるため、州内での格差が大きくなっている。それに対して、インド平均よりも低い州においてはラージャスターンとビハールを除き、貧困率は1993/94年度から1999/00年度の間に10パーセント・ポイント以下しか低下していない。ビハールは貧困率が12.4パーセント・ポイント低下し

表1-4 1人あたりNSDPと貧困率

年度	1人あたり NSDP (1993/94 年度価格) (ルピー)	1人あたり NSDP 成長率 (%)	貧困率 (%)		人口成長 率 (%)
	2001/02	1993/94 ~ 2001/02	1993/94	1999/00	1991 ~ 2001
ゴア	28,304	7.3	14.9	4.4	1.4
パンジャーブ	15,255	2.5	11.8	6.2	1.8
マハーラーシュトラ	14,892	2.7	36.9	25.0	2.1
ハリヤーナー	14,250	3.1	25.1	8.7	2.5
グジャラート	13,684	3.3	24.2	14.1	2.0
タミル・ナードゥ	13,108	4.6	35.0	21.1	1.3
カルナータカ	11,516	5.6	33.2	20.0	1.6
ヒマーチャル・プラデーシュ	11,402	4.7	28.4	7.6	1.6
ケーララ	11,046	3.9	25.4	12.7	0.9
全インド平均	10,774	4.2	36.0	26.1	2.0
アーンドラ・プラデーシュ	10,590	4.4	22.2	15.8	1.3
西ベンガル	10,375	5.4	35.7	27.0	1.7
トリプラ	10,255	8.3	39.0	34.4	1.5
メガラヤ	9,514	4.5	37.9	33.9	2.7
アルナーチャル・プラデーシュ	9,413	1.0	39.4	33.5	2.3
ラージャスターン	8,819	3.8	27.4	15.3	2.5
マディヤ・プラデーシュ	7,699	2.2	42.5	37.4	-0.9
マニプル	6,715	2.7	33.8	28.5	2.7
オリッサ	6,105	2.6	48.6	47.2	1.5
アッサム	6,059	0.5	40.9	36.1	1.7
ウッタル・プラデーシュ	5,885	1.6	40.9	31.2	1.8
ビハール	3,554	2.4	55.0	42.6	-0.4

(出所) Central Statistical Organization (<http://mospi.nic.in/cso.htm>); Government of India [2001a: 165, 166].

ても、貧困率は1999/00年度においてさえ42.6%と高い。

経済的理由のみならず社会的理由も貧困の原因となりうる。ビハール、マディヤ・プラデーシュ、ウッタル・プラデーシュ、ラージャスターンの北インドの4州において自然人口増加率が高いことが指摘されている（佐藤 [1994]）。これらは4州においては女性の社会的地位が低いために、女子識字率が低く、女子結婚年齢が低く、母親の栄養状態が悪い。この結果、乳児死亡率が高く、家族計画の採用率が低くなるため、出生率が高くなる。2002年においてもインド全体の出生率は2.5%であるのに対して、これら4州では3.0%以上である。そのため、人口増加率が高くなるはずであるが、ビハールとラージャスターンでは1991年から2001年までに人口が減少している。これはこれら2州から人口が他の州に流出していることを示している。2001年における各州別の女性の識字率を見てみると、インド平均の54%に対して、ビハール34%、マディヤ・プラデーシュ50%、ウッタル・プラデーシュ43%、ラージャスターン44%となっている。一方、ケーララ88%、ゴア76%、ヒマーチャル・プラデーシュ68%となっており、これら3州において貧困率が低いのは社会的要因も一定の役割を果たしているからである。

ここで重要なことは、1人あたりNSDPがインド平均よりも高い州が、平均よりも低い州よりもより効率的に貧困を削減しているということである。インド全体の貧困を削減するためには、後進州のNSDPを引き上げる必要がある。州間の経済格差を是正するために、中央政府が開発資金をどのように各州に配分しているか見てみる。

州政府は農業、インフラの開発について権限を持っており、経済・社会開発における州政府の役割は大きい。インドの財政は中央政府においても州政府においても経常勘定と資本勘定に分けられている。中央政府の経常勘定は税収および税以外の歳入と行政サービスのための歳出を取り扱った勘定である。中央政府の資本勘定は国債の発行による借入額と公共投資のための支出を取り扱った勘定である。資本支出に充てるために発行される国債は日本の建設国債に相当し、経常収支赤字を国債の発行によって補填することは日本の赤字国債発行に相当する。公共投資の多くは5ヵ年計画に基づいて実施される。これは資本勘定の計画支出に含まれる。資本勘定の非計画支出は防衛設備費（防衛費の中の人件費などは経常勘定の算入される）と州や国営企業への貸付が含まれる。

1980年代に食糧補助金、肥料補助金、輸出補助金の支出が膨張したため、中央政府の財政赤字が拡大した。これがインフレ率の上昇につながった。経済改革後、中央政府は財政赤字とくに経常赤字の縮小に努めた。財政赤字の対GDPは1990/91年度の6.6%から1995/96年度の4.2%に低下したが、その後再び上昇し、2002/03年度には再び5.9%となっている（表1－5）。財政赤字の拡大は経常赤字の増大によって引き起こされた。つまり、公務員給与の増大、国債の利子支払いの増加、補助金の増大と税収の伸び悩みによって公共投資が制約されたのである。インドにおいて灌漑、道路、電力といったインフラの整備はきわめて重要である。このような状況の下で2003/04年度に財政責任・予算管理法（Fiscal Responsibility and Budget Management Act, 2003）が成立し、中央政府は2008/09年度中に経常収支赤字をなくさなければならなくなった⁽⁶⁾。

インドにおいて外国の果たす役割は小さい。インド財務省（Ministry of Finance）は2003年6月にEC（European Commission）、ドイツ、日本、ロシア、イギリス、アメリカ以外の国からは2国間の援助を受け入れず、日本、ドイツ、アメリカ、フランス以外の国にはこれまで受けてきた（借款）を返済していく方針を発表した⁽⁷⁾。その結果、2003/04年度において援助返済額が受入額を上

表 1－5 中央政府の財政

（単位：億ルピー）

	1990/91	1995/96	2000/01	2002/03	2003/04
1 経常収入	5495	11013	19261	23175	26303
2 経常支出	7352	13986	27784	33963	36289
3 利子支払い	2150	5005	9931	11780	12456
4 主要補助金	958	1243	2586	4072	4373
5 資本収入	3197	4835	13299	18241	21123
6 貸付の回収	571	651	1205	3419	6463
7 その他の収入	0	140	213	315	1450
8 資本支出	2476	2842	4775	7453	11137
9 総歳出（2＋8）	9828	16828	32559	41416	47426
10 経常赤字（2－1）	1857	2973	8523	10788	9986
	(3.3)	(2.5)	(4.1)	(4.4)	(3.6)
11 財政赤字	3762	5024	11880	14507	13210
（9－1－6－7）	(6.6)	(4.2)	(5.7)	(5.9)	(4.8)

（注）カッコ内は対GDP比。

（出所）Ministry of Finance website（<http://finmin.nic.in>）。

回った。2004/05年度予算案では受入額から返済額を差し引いた純借款受入額は808億ルピー、贈与受入額は360億ルピーに過ぎず、国内での借入額1兆5037億ルピーと比べると、小さいことが分かる。

中央から州への財政移転には5つの経路がある。第1に、所得税、法人税、関税、連邦物品税、サービス税などの税はいったん中央政府が徴収し、州に配分される。中央と州の配分については5年ごとに任命される財政委員会(Finance Commission)の提言に基づいて決められる。2004/05年度予算では3兆1773億ルピーを中央政府が徴税する見込で、そのうち8223億ルピー(26%)が州政府に割り当てられ、その差額2兆3550億ルピー(74%)が中央政府の予定税収として計上されている。この州への分与税の州間での配分も財政委員会が配分のための指標を定めている。第12次財政委員会は、配分の基準を人口25%、州における1人あたり所得の全国平均からの乖離50%、面積10%、徴税努力7.5%、財政規律7.5%と定め、後進州に優先的に分与税を配分するようになっている(Government of India [2004])。第2に、州の経常赤字を補填するために、中央政府経常勘定の非計画支出から移転される。この移転額も財政委員会の提言に基づいて決められる。第3に、州政府の計画プロジェクトに対する援助である。これは贈与のみならず州政府に対する貸付も含まれている。第4に、中央政府の省庁管轄の事業のうち州に実施を委ねるもの(中央計画事業)と本来州政府の管轄事項である分野で中央政府が統一的政策として州に実施させるもの(中央補助事業)に対する補助金である。第5に、州政府に対する外国援助に伴う移転である。借款が外国から州政府に供与される際は、まず中央政府が借款を受け取り、70%を一定の利子率で州政府に貸し付け、残りの30%を州政府に贈与する。

そこで、2001/02年度における州別の1人あたり計画支出を見てみる。各州は自らの財源と中央政府の経常勘定および資本勘定の計画支出から移転された金額を合わせて、計画プロジェクト実施のための財源とする。これを見ると、ゴア3423ルピー、パンジャブ1244ルピー、マハーラーシュトラ1120ルピーに対して、ビハール319ルピー、ウッタル・プラデーシュ293ルピー、アッサム642ルピー、オリッサ627ルピーとなっており、公共投資についても先進州が有利になっていることが分かる。後進州は経済的に遅れているために、1人あたりNSDPが低い。そのために財政基盤が脆弱であり、中央からの移転額も

十分でない。財政赤字を拡大することで公共投資を増大することは可能であるが、すでに各州政府は膨大な財政赤字を抱えている。後進州は資金が十分でないために公共投資プロジェクトに回す資金が少なく、経済成長率が上昇しない、という悪循環に陥っている。

経済改革後に生じた投資ブームのために民間投資の対GDP比は1991/92年度の12.9%から1995/96年度の16.7%に上昇した。その後、1998/99年度には15.1%にまで低下したが、2003/04年度には16.8%にまで回復している。しかし、政府投資の対GDP比は1991/92年度の9.2%から2003/04年度の6.0%まで低下し続けた。このような状況の下で、農業インフラへの投資も削減された。後進地域の貧困削減を進めるためには、これらの地域の農業インフラへの投資を増大させる必要がある。

第4節 IT産業の発展と国際収支

すでに投資ブームが終息した理由として国内での売り上げが予想されたほど伸びなかったことを指摘した。では、インドの輸出はどうなっているのだろうか。国内需要が伸び悩んでいたとしても、輸出が増大していれば、投資ブームが短期間で終息することはなかったであろう。また、著しい成長を遂げているIT産業は国際収支にどのような影響を与えているのだろうか。

インドは輸入代替工業化戦略をとっていたこともあり、製造業は輸出に積極的でない。2003年において中国の輸出額は対GDP比で30.9%であったが、インドは11.6%にすぎなかった。1991年以降インドでは経済改革が実施されたが、インドの輸出入品目構成は大きく変化していない。2003/04年度における主要輸出品は研磨したダイヤモンドの再輸出を中心とした宝石（輸出額の16.9%）、アパレルを含む繊維製品（21.1%）であり、主要輸入品は鉱物油（29.0%）、宝石（18.1%）となっている。インドは独立以降つねに貿易赤字を抱えてきたが、いまだにこの問題を解決していない。

製造業製品の貿易構造は1990年代大きく変化しなかったけれども、サービス輸出は急増した。インドにおいてはITおよびIT関連産業が急速に発展し、ITサービスおよびソフトウェア輸出額は1996/97年度の11億ドルから2003/04

年度の133億ドルへと増大した。インドの大手IT企業はシステム統合やパッケージの実施、ITアウトソーシング、ITコンサルティングといったサービスを供与するのみならず、公益事業、医療、小売業といったIT関連事業にも参入することでITによる付加価値を増大させることに重点を置くようになった。2003/04年度におけるITおよびIT関連産業の売り上げに占める輸出の比率は61.8%であった。IT産業は輸出志向戦略を採りながら成長してきた。インドのIT産業にとって有利な点として3点考えられる。第1に、英語の話せる高学歴の人材が先進国よりも安い賃金で雇うことができる。第2に、インドはアメリカとの時差を利用して、アメリカが夜の間に仕事ができる。第3に、電力や通信といった最低限のインフラさえ整っていれば、製造業のような大規模な投資は必要とされない。サービス産業はインドの現状に適合している。

ITおよびIT関連産業の発展はインドの国際収支の改善に貢献した（表1-6）。IT企業はオンサイトの作業のために従業員を海外に派遣する。派遣された従業員は所得をインドに送金する。また、多くのITエンジニアがアメリカに定住している。1996/97年度において民間移転収支の51.3%はドル地域からの送金であった。アメリカからの移転はITエンジニアによる送金が多いと考えられる。1990年代後半から民間移転流入が増大したのはルピー・レートが下がり、名目と実質レートの格差が縮小し、闇ルートでの送金が公式ルートを通して送金されるようになったことも大きい。ソフトウェア輸出と民間移転の増大によって、2001/02年度以降経常収支は赤字から黒字に転化した。このような状況を背景にインドの外貨準備は、2002年4月の558億ドルから2005年7月の1405億ドルへと急増している。

経済改革以降インドへの外国直接投資流入額は増大するようになった。しかし、インドへの純流入額を中国のそれと比べると、2003/04年度では8.8%にすぎない。それに加えて、中国に進出した外国企業が積極的に輸出を行っているのに対し、インドに進出した外国企業は輸出に積極的でない。インドが多国籍企業の輸出拠点となつてこなかった理由として投資環境が中国やASEANよりも見劣りする点が考えられる。第1に、労働問題がある。経済改革の一環として労働法の改革が争点になってきたが、懸案となつてきた労働争議法（Industrial Dispute Act, 1947）の緩和についても新政権は緩和しないことを公約している⁽⁸⁾。撤退が自由にできないことは外国の投資家にマイナスのイメー

表 1－6 インドの国際収支

(単位：100 万ドル)

年度	1998/99	1999/00	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04
1 貿易収支 (a + b)	-13,246	-17,841	-14,370	-12,703	-12,910	-16,706
a) 輸出	34,298	37,542	44,894	44,915	52,512	62,952
b) 輸入	47,544	55,383	59,264	57,618	65,422	79,658
2 貿易外収支 (c + d + e)	9,208	13,143	10,780	13,485	17,047	25,425
c) サービス	2,165	4,064	2,478	4,577	6,765	10,684
そのうちソフトウェア	2,626	4,015	5,750	6,884	8,863	12,200
d) 移転	10,587	12,638	13,134	12,509	15,217	19,444
そのうち民間移転	10,280	12,256	12,798	12,125	14,807	18,885
e) 所得	-3,544	-3,559	-4,832	-3,601	-4,935	-4,703
経常収支 (1 + 2)	-4,038	-4,698	-3,590	782	4,137	8,719

(出所) Reserve Bank of India, *Annual Report*, various issues.

ジを与えている。労働問題は法律を改正すれば解決するといった問題ではなく、さらに複雑である。外部の政治団体が労働争議に介入してくるため、労働問題の解決がより難しくなることもある。第 2 に、インフラが未整備である。インフラ整備は進められているが、電力、道路、工業用水、港湾設備のいずれをみても不十分である。

インド政府は直接投資を誘致する一方で、外国証券投資については機関投資家による投資しか認めていない。外国援助についてみると、2002/03 年度は返済額が受入額を上回っている。国際収支から見ても、外国援助の役割は小さい。

経済改革の目的はグローバリゼーションへの適応であった。1990 年代から通信手段の発展によりアメリカ企業を中心とする先進国企業は、それまで社内で行ってきた事務作業の一部を海外にアウトソーシングするようになった。インドの IT 企業はこの機会にうまく適応し、IT 関連ビジネスを拡張した。その結果、インドの経常収支が黒字化した。

第 5 節 日印経済関係の現状

インドと日本の経済関係は、貿易、直接投資、援助の 3 点から見ることで

きる。インドの通関統計によると、インドの日本からの輸入額は1996/97年度の21億8800万ドルから2003/04年度の26億6800万ドルへ増大しているけれども、輸入総額に占めるシェアは5.6%から3.4%に下がっている。これに対して香港と中国を合わせたシェアは同期間に2.7%から7.1%へと上昇している。インドの日本からの主要輸入品は2003/04年度において機械（29.3%）、電気機械（12.1%）、検査器具（7.1%）となっている。これはインドに進出した日本の自動車および電気企業が部品、設備、検査器具を日本から輸入しているためである。日系企業は日本のみならず東南アジアにある工場からも輸入しているため、これらの輸入を含むと、日系企業による輸入はさらに大きくなると思われる。インドから日本への輸出を見てみると、1996/97年度から2003/04年度までの間に20億600万ドルから17億900万ドルに減少し、輸出総額に占めるシェアは6.0%から2.7%に低下している。これに対して香港と中国を合わせたシェアは同期間に7.4%から9.7%へと上昇している。インドから日本への主要輸出品は2003/04年度においてダイヤモンドを中心とした宝石（20.7%）、水産物（13.3%）、鉄鉱石（11.2%）となっている。日本とインドいずれにとっても貿易相手国としての地位は低い。

1980・90年代にインドに進出したスズキ自動車（マルチウドヨグ社）が4輪で、ホンダが2輪で急速に生産を伸ばしたこともあり、自動車産業に対する日本企業の影響は大きい。進出に当たってはローカルコンテンツ規制を受けたために、現地調達比率を引き上げることが義務づけられた。一部は同時にインドに進出した日系自動車部品企業が供給したが、インド部品企業からの調達も増大していった。この過程で日本から技術が移転されていった。その後、日本的経営も注目されるようになった。インドの産業界は日本からの技術移転を期待している。

1990年代後半以降の外国直接投資実施額を国別に見てみると、日本はモーリシャスとアメリカに次いで3番目の位置を占めている（表1-7）。モーリシャスはインドとの間で税制の優遇協定を締結しているため、インドへ投資する企業がモーリシャスにペーパー・カンパニーを設立している。そのため、インドを含めた諸国から資金が流れ込み、インドに対する直接投資が実施されている。日本からの直接投資は1997/98年度から2001/02年度まで1億4200万ドル以上の水準を維持していたが、2002/03年度には半分以下に落ち込んだ。日本からの直接投資が減少した理由は、日系企業が優位に立っている自動車組立部

表 1－7 国別外国直接投資実施額

(単位：100 万ドル)

年度	1996/ 97	1997/ 98	1998/ 99	1999/ 00	2000/ 01	2001/ 02	2002/ 03	2003/ 04	1996/97～ 2003/04 年 度の合計
モーリシャス	846	900	590	501	843	1,863	534	381	6,458
アメリカ	242	687	453	355	320	364	268	297	2,986
日本	97	164	235	142	156	143	66	67	1,070
ドイツ	166	151	114	31	113	74	103	69	821
オランダ	124	159	53	82	76	68	94	197	853
韓国	6	333	85	8	24	3	15	22	496
その他	576	561	470	462	378	473	578	429	3,927
合計	2,057	2,955	2,000	1,581	1,910	2,988	1,658	1,462	16,611

(注) 表 1－6 に同じ。

(出所) 本表では RBI を通しての NRI による投資、外貨管理法セクション 5 のもとでの株の取得による投資は含まれていない。

門（２輪・４輪）での投資が一段落したことにある。自動車・自動車部品市場は過当競争の時代に入っており、今後は撤退に追い込まれる日系企業も出てくる可能性がある。この激しい競争の中で生き残るためには一層の投資が必要とされている。

インド準備銀行（Reserve Bank of India: RBI）は金融を除く民間外国直接投資企業についての調査をおこなっている。2002/03 年度では 490 社がこの調査の対象となっている。表 1－8 は産業・国別の企業数を示している。この表から日本は自動車と家庭電化製品に重点的に投資していることが分かる。13 社についての詳細は明らかでないが、主要企業の関連企業も進出していることを考慮すると、日本の直接投資に占める自動車関連産業の比率はもっと高くなると思われる。それに対して、アメリカ・ドイツは機械・工作機械産業への進出が目立つ。化学品の企業数が多いのはインドの環境規制が先進国よりも緩やかなため、先進国企業が進出したためである。モーリシャスからの投資はその他に集中しており、主要製造業への投資は少ない。

外国直接投資企業の貿易に対する影響を見てみる（表 1－9）。輸入に対する輸出の比率を見ると、イギリスとモーリシャスにおいては輸出が大幅に輸入を上回っている。これはイギリス 8 社が茶プランテーションに投資していることによる。モーリシャス企業において販売額に占める輸出の比率が高いのは、製

表1－8 2002/03年度調査における産業・国別外国企業の分布

(単位：社)

	イギリス	アメリカ	ドイツ	日本	モーリシャス	その他	合計
茶プランテーション	8	0	0	0	1	1	10
食料・飲料	2	2	0	1	2	9	16
化学品	15	13	9	4	6	29	76
ゴム・プラスチック製品	1	3	1	0	0	6	11
機械・工作機械	11	15	23	4	5	27	85
電気機械・家庭電気製品	8	2	3	6	2	12	33
自動車・輸送機械	7	5	9	7	0	7	35
卸売り・小売り	3	2	0	0	2	13	20
コンピューター関連産業	4	8	1	0	4	6	23
その他	24	28	18	13	27	71	181
合計	83	78	64	35	49	181	490

(出所) Reserve Bank of India [2005: 241].

表1－9 外国企業による貿易

(単位：100万ルピー)

	対象年度	イギリス	アメリカ	ドイツ	日本	モーリシャス	全体
輸出	2000/01	43,729	6,102	6,885	4,109	15,374	98,386
	2001/02	44,070	6,336	5,753	3,982	17,089	100,125
	2002/03	49,341	7,593	6,860	4,725	19,180	113,241
輸入	2000/01	25,005	7,187	11,891	6,416	8,207	77,516
	2001/02	26,712	7,729	11,478	6,199	7,773	79,995
	2002/03	31,329	7,569	12,406	6,155	8,475	87,997
輸入に対する輸出の比率 (%)	2000/01	174.9	84.9	57.9	64.0	187.3	126.9
	2001/02	165.0	82.0	50.1	64.2	219.9	125.2
	2002/03	157.5	100.3	55.3	76.8	226.3	128.7
販売に占める輸出比率 (%)	2000/01	13.9	9.2	12.2	9.6	24.2	14.4
	2001/02	13.5	9.3	9.5	8.9	25.3	14.1
	2002/03	14.5	10.0	10.2	9.4	25.5	14.8

(出所) Reserve Bank of India [2005: 244].

造業以外の産業に投資していることによる。それに対して日本企業は販売額に占める輸出の比率についてはアメリカ企業やドイツ企業よりも低く、輸出に消極的なことがわかる。それにもかかわらず、輸入額に対する輸出額の比率がドイツ企業よりも日本企業の方が高いのは、現地調達比率が日本企業の方が高いからである。

最後に、日本の援助額について見てみる。2003/04年度に中国に対する円借款が減額されたことにより、インドが日本にとって2国間援助実績で最大の受け取り国となった。1998年にインドが核実験を実施したあと、日本は緊急・人道的性格の援助及び草の根無償を除く新規無償資金協力と新規円借款の供与を停止した。しかし、それ以前に締結されていたプロジェクトへの資金は供与され続けたために、1999/00年度以降も日本の援助実施額は高水準を保っている。援助停止の措置は2002年に停止され、2003/04年度には新規円借款が締結された。

インドの援助実施額を見てみると、2国間では日本の比重は圧倒的に高く、国際機関と同等の額を供与している（表1－10）。2001/02年度においては日本がインドに供与した借款は借款総額の26.6%を占めた。貿易においては日本のシェアはきわめて低いが、援助においては大きな役割を果たしている。ここで注意しなければならないことは、すでに述べたとおり、インドが援助に依存していないことである。2001/02年度に日本が供与した8億8300万ドルは419億ルピーに相当した。この額は2001/02年度の中央政府予算から中央および州公

表1－10 外国援助実施額

(単位：100万ドル)

年度		1998/99	1999/00	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04
日本	借款	707	857	595	878	699	732
	贈与	28	8	4	5	2	1
世界銀行	借款	575	647	707	773	657	902
	贈与	3	5	5	2	10	13
国際開発協会	借款	867	840	1063	1177	900	929
	贈与	4	7	3	7	5	6
その他を含む合計	借款	2936	3081	2967	3306	2967	3416
	贈与	213	248	160	297	387	464

(出所) Government of India [2005: 104].

共投資に支出した7688億ルピーの5.4%にすぎない。援助がインド経済全体に与える影響が小さいため、日本の援助の方針を明確にし、プロジェクトを絞らないと、効果はますます少なくなる。

1990年代の日印経済関係は停滞しているといえる。輸出入額に占めるシェアは低下したし、直接投資額も低下傾向にある。援助について見てみると、2国間では日本の比重は圧倒的に高く、国際機関と同等の額を供与している。しかし、援助がインド政府予算に与える影響は小さい。

第6節 インド経済の課題と展望

最後に、インド経済の可能性について検討してみる。1990年代に半ばに投資ブームが終息した原因を考えると、インド経済が10%を超えるGDP成長率を維持できるとは想定できない。しかし、今後インド経済が順調に年率7%の実質GDP成長率を維持できれば、10年後にGDPは2倍になる。これは決して達成不可能なことではない。インド経済の潜在力は大きい。

インド経済の課題はいかに雇用を創出していくかということである。農業と製造業において雇用の弾力性は低下している。2004年5月に発足した新政権は、5月27日に政策綱領となる全国共通最小限綱領（National Common Minimum Programme）を発表した。このなかですべての農村および都市部の貧困層および低中所得層の世帯に対して、少なくとも1人の健常者を最低賃金で毎年100日以上、資産創出のために公共事業で雇用することを保障する国民雇用保証法（National Employment Guarantee Act）の制定を公約として掲げている。これは早魃などの自然災害の際の救済策として利用されてきた雇用保証制度を貧困対策として実施しようとするものである。しかし、この制度は緊急事態を乗り切る手段としては有効であるが、長期的展望から貧困削減に取り組むものではない。長期的観点から必要なことは、後進州での農業生産性を引き上げるために灌漑の整備、技術の普及を行うことである。農業所得が上昇することで非農業経済活動も盛んになり、非農業部門での雇用が拡大する。

日本とインドの経済関係は、両国間の貿易額が減少し、日本からの直接投資

が伸び悩む中で、日本の存在が小さくなっている。円借款を中心としたODAが唯一大きなシェアを占めている。ただし、この援助もインド経済全体に与える影響は大きくない。さらに重要なことは、日本が援助によってインフラを整備したからといって、それが日本からインドへの直接投資の増大に直結しないということである。インドの投資環境は経済改革によって改善されてきたし、長期的には有望市場である。しかし、国内需要は急速に拡張しない。また、労働争議も頻発している。他方で、貧困削減についてもインドは独自の戦略に基づきさまざまなプログラムを実施してきた。外国人が貧困削減プログラムに介入することは、政治問題に抵触することになるので、不可能である⁽⁹⁾。

そこで、日本がODAプロジェクトの対象とすべき分野として2つ考えられる。第1に、技術の移転を伴うプロジェクトである。技術はハード面だけではなく、ソフト面も含む。日本の生産現場でのノウハウや鉄道を安全に時間通りに運行するノウハウは世界で高く評価されている。これらの技術を特定のプロジェクトで移転すれば、それを契機にインド全体への波及効果が期待できる。第2に、後進州での電力、灌漑などのインフラ整備である。貧困削減プログラムを直接実施できないのであれば、後進州のインフラを整備することで、長期的観点から州内生産の底上げを図るのである。いずれの場合にしろ、援助が経済全体に与える影響が大きいので、明確な方針に基づいたメッセージを伝えることが重要である。

【注】

- (1) 商業銀行は貸出総額の40%を農業と小規模工業からなる優先部門に貸し出さなければならない。この優先的信用配分制度 (Policy of Priority Credit) は現在も継続されている。
- (2) 工場法 (Factories Act, 1948) により、動力を使用しない場合は従業員数が20人以上の事業所、動力を使用している場合は従業員数が10人以上の事業所は登録をしなければならない。登録部門とはこれらの登録された事業所を指し、未登録部門とはこれ以下の小企業を指す。
- (3) 2001年国勢調査での都市部の定義は、①人口が5000人以上、②男子就業人口の75%以上が農業以外に就業している、③人口密度が1平方キロに400人以上の3条件を満たす地域で、農村部はそれ以外の地域を指す。
- (4) 農村では2400キロカロリー、都市では2100キロカロリーが1日に必要な摂取量

とし、これを摂取できるだけの支出額を物価水準の違いを考慮して、州別に計算する。これによって算出された貧困線に満たない額しか支出できない家計が貧困層と見なされる。

- (5) 残りはその他の就業者 (other workers) であり、この比率は1991年に41.0%、2001年に41.6%となっており、ほとんど変化していない
- (6) 2003年に財政責任・予算管理法が成立した際には、2007年度までに経常収支赤字をなくすことになっていたが、2004年度予算案で期限が1年延期された。
- (7) 2004年9月20日に2国間援助の方針が再確認され、受け入れ国をアメリカ、イギリス、日本、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシアに限定された。上記以外のEU諸国については2500億ドルを超える援助パッケージのみ受け入れる方針である。
- (8) 労働争議法では従業員が100人以上の工場がレイ・オフ、解雇、閉鎖する場合には事前に州政府の認可を受けなければならない。対象となる工場の従業員数を300人に引き上げることが模索されていた。
- (9) 小作人や農業労働者を保護することは、大きな政治問題である。西ベンガル州では小作人の権限を強化する法を成立させている。しかし、他の州で同じことが実施できるわけではない。

【参考文献】

〈日本語文献〉

- 伊藤正二編 [1988]『インドの工業化——岐路に立つハイコスト経済』アジア経済研究所。
- 宇佐美好文 [2002]「インド農村における就業構造の特徴と変化」(絵所秀紀編『現代南アジア——経済自由化のゆくえ』東大出版会)。
- 絵所秀紀 [2002]「インドの経済発展と金融」(絵所秀紀編『現代南アジア——経済自由化のゆくえ』東大出版会)。
- 清川雪彦 [2002]「市場の開放度と技術移転の形態」(絵所秀紀編『現代南アジア——経済自由化のゆくえ』東大出版会)。
- 黒崎卓・山崎幸治 [2002]「南アジアの貧困問題と農村世帯経済」(絵所秀紀編『現代南アジア——経済自由化のゆくえ』東大出版会)。
- 小島眞 [2002]「インド工業論」(絵所秀紀編『現代南アジア——経済自由化のゆくえ』東大出版会)。
- 近藤則夫 [2003]「インドの小規模工業政策の展開：生産留保制度と経済自由化」『アジア経済』11月号。

佐藤宏 [1994] 『インド経済の地域分析』 古今書院。

平島成望 [2003] 「インド農業の中期展望と日本ODA」『国際学研究』（明治学院大学）
3月号。

藤田幸一 [2002] 「インド農業論」（絵所秀紀編『現代南アジア——経済自由化のゆくえ』東大出版会）。

〈英語文献〉

National Association of Software and Service Companies (NASSCOM) website
(<http://www.nasscom.org>).

Uchikawa, Shuji [2002] “Investment Boom and Capital Goods Industry,” in Uchikawa
ed., *Economic Reforms and Industrial Structure in India*, Delhi, Manohar.

〈インド政府刊行物〉

Government of India, Ministry of Finance, Economic Division [2005] *Economic Survey
2004/05*, New Delhi.

Government of India, Ministry of Finance, Finance Commission [2004] *Report of the
Twelfth Finance Commission for 2005-2010*, New Delhi.

Government of India, Ministry of Home Affairs, Census of India website
(<http://www.censusindia.net/>).

Government of India, Ministry of Labour, Second National Commission on Labour [2002a]
Report of the Second National Commission on Labour, New Delhi.

Government of India, Planning Commission [2001a] *Report of the Task Force on
Employment Opportunities*, New Delhi.

—— [2002b] *Tenth Five Years Plan*, New Delhi.

Government of India, Ministry of Statistics and Programme Implementation, Central
Statistical Organisation, *National Accounts Statistics*, various issues, New Delhi.

—— [2001b] *Economic Census 1998: All India Report*, Delhi: Controller of
Publications.

Government of Tamil Nadu [2000] *Tamil Nadu - An Economic Appraisal 1999-2000*,
Chennai.

Reserve Bank of India, *Annual Report*, various issues, Mumbai.

—— [2005] *Finances of Foreign Direct Investment Companies, 2002/03, Reserve
Bank of India Bulletin*, Mumbai.